

学校農園

全小学校への設置は

学校農園の設置などにより
農業体験の充実に努める

手塚 歳久議員 日新小学校では、学校農園で子供たちが数多くの植物を栽培・観察して、収穫した経緯を学年ごとに発表している。



▲学校農園(日新小学校)

東京の近郊都市で、これだけの農業体験ができることは、

すばらしく、市内の全小学校へ学校農園を設置し、同様の体験の機会を与えられたらと思うが、市の考えは、
学校教育部長 学校農園は、学校の敷地面積や管理上の課題が大きく関係するので、児童・生徒の実態や地域の実情等を考慮し対応しており、各校が判断し実施している。

また、本市では、平成19年度から、農地があつせんや指導者の派遣、資材などの提供を学校の希望により行う「子ども農業体験推進事業」を開始する予定である。

今後、学校農園の実施とあわせて、本事業の積極的な活用を図り、子供たちの農業体験

パーセント条例
市の見解は

市民理解が必要であり
検討課題としたい

稲津 憲護議員 様々な分野で地域社会に貢献する市民活動は、今後も本市のまちづくりに欠かせない要素となる。

市川市では、「納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例」(パーセント条例)が施行されている。

同条例は、個人市民税の納税者が支援したい団体を1つ

選択すると、市はその税額の1%相当額を支援金として団体へ交付する制度である。

そこで、同条例に対する市の見解を聞きたい。

生活文化部長 同制度の導入は、新たな取組であり、幅広い市民の理解を得る必要があるので、検討課題としたい。
議員 今後、同条例について、庁内でプロジェクトチームを立ち上げる考えはあるか。

生活文化部長 先進市の内容を研究し、他市の動向を踏まえ、必要性を検討する中で、必要に応じ、プロジェクトチームの設置を考慮したい。

再び東八道路(府3・2・2の2号線)の計画状況と今後の見通しについて、都議会議員個人が発行した配布物について

が豊かになるよう努めていく。
他子育て支援のさらなる充実について、駅及び駅周辺のバリアフリー化促進について

国民健康保険税
税制改正による負担増
軽減策の考えは

国保財政が厳しく
独自の軽減は困難である

目黒 重夫議員 本市では、国民健康保険(国保税)について、一般会計からの繰入が増えていることから、改正を行い、その結果、年1人平均で約1万円の増となった。更に、国の税制改正と重な

成年後見制度
低所得者への取組は

国や都などの補助制度を
活用していきたい

柴野 和夫議員 成年後見制度は、認知症の高齢者、知的・精神障がい者など、判断能力が十分でない方々の財産管理等を支援する制度である。

同制度は平成12年に施行され、各方面から大きな期待をもって迎えられたが、本市における取組の現状を聞きたい。

市長 18年10月に、権利擁護センターふちゅうを開設し、具体的な相談内容を検討するための事例検討会を開催している。また、同制度の周知を図るとともに、対象者向け学習会等を実施している。
議員 低所得者への取組について、市はどのように考えて



▲権利擁護センターふちゅう

いるか。
福祉保健部長 身寄りがなく緊急性のある方を対象に、国や都が行う成年後見制度利用

の特別控除が実施されている。本市としては、国保財政が大変厳しい状況にあり、独自の負担軽減は困難と考える。
東京王バス競艇場前駅行き路線の改善について

朝日町1丁目
市内安全確保
不具合がある場合は
改善したい

小山 有彦議員 朝日町1丁目地内に、大規模開発が計画されている。

当該地は、白糸台小学校の近辺に位置しているが、通学路などの学校周辺道路について、その整備や安全確保を市はどう考えるか。

学校教育部長 当該地の外周道路はすべて通学路になっていくため、子供たちの安全面で不具合な箇所等がある場合には、関係課と調整し、改善に努めたい。
議員 この計画について、地域まちづくり条例に基づき開かれた公聴会での住民意見は支援の補助制度を活用し、対応していきたい。

現在、府中市社会福祉協議会と具体的な取組の実施に向け、協議している。
他府中市コミュニティバス検討協議会の答申内容と今後の対応について(特に南町・四谷循環ルートにかかわる点を中心に)



▲開発地に隣接する道路

最大限に勘案してもらいたい。
また、住民意見とは別に、同条例に基づく土地利用調整審査会の答申が出たが、その

内容は、都市整備部長 答申では、「積極的な緑化と、連続性や統一感のある町並み形成に努めること」、「既存道路沿道について、歩行者等の安全確保へ配慮すること」、「建築協定、景観協定の制度を活用し、居住環境の維持、保全をすること」の必要性が示されている。

校庭の芝生化
整備する考えは

都補助などの
活用を検討したい

奈良崎 久和議員 校庭芝生化などのエコスクール事業は、学習環境の充実や環境教育の推進に大きな役割を担うと思う。

そこで、校庭芝生化の現状と導入の考えを聞きたい。
学校教育部長 平成16年度に住吉小学校の校庭の一部を芝

生化している。
また、現在、改築中の第三中学校でも準備を進めている。
芝生化は、児童・生徒が緑に触れ、心がいやされる等の効果がある一方で、維持管理などの面で課題がある。
議員 都では、19年度から全小・中学校の芝生化実施を決定し、芝生化や壁面緑化に対して、補助事業を設けている。この機会をとらえ、積極的に条件整備すべきと思うがどうか。

学校教育部長 今後、各学校の実情にあわせ、維持管理体制等を研究し、都の補助事業の活用を検討していきたい。
他プラスチック・不燃物収集ボックス(オレンジの箱)の収集方法の改善を